

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の株式市場

### 市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、12月23日比で1.63%下落しました。

2016年末最終週をむかえ国内外共に投資家の動きが限定的となる中で、外国為替市場における円高米ドル安や米国株の下落を受けたリスク回避の売りが、日本株式市場の下落要因となりました。海外子会社の大型損失が明らかとなった大手電機メーカーの株価が急落したことに加え、貸出を行なっている大手銀行株まで株価下落が波及したことなども投資家買いを手控える材料となりました。日銀によるETF(上場投資信託)買いへの期待などが下支えとなりましたが、日本株式市場は週間では前週に引き続き下落となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 毎月勤労統計(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

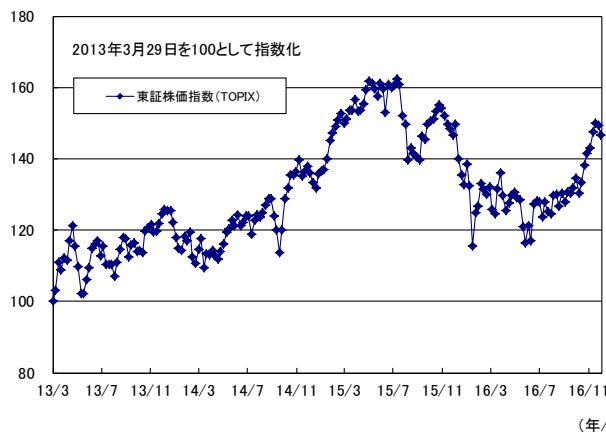
先週の騰落率

**-1.63%**

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年12月30日



東証株価指数(TOPIX)	2016/12/23	2016/12/30	騰落率
	1,543.82	1,518.61	-1.63%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、12月23日比円ベースで、0.84%下落しました。外国為替市場における円高進行も下落の主な要因となりました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、11月の米中古住宅販売仮契約指数が市場予想に反して前月比で低下したことを受け、長期金利上昇の悪影響が懸念されたことなどから、下落しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、イタリアの大手銀行の財務健全性が依然として懸念されましたが、原油価格をはじめ商品市況が上昇したことなどを背景に、資源株を中心に上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の上昇や中国の資金流出懸念の後退などが好感され、上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 ユーロ圏小売売上高(11月)
- 6日 米雇用統計(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

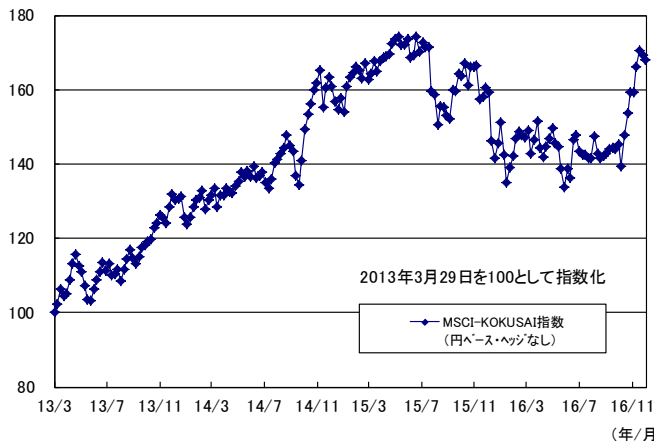
先週の騰落率

**-0.84%**

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年12月30日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2016/12/23	2016/12/30	騰落率
	2,653.64	2,631.24	-0.84%
円/ドル	117.24円	116.64円	-0.52%
円/ユーロ	122.65円	123.02円	0.30%

<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、12月23日比でほぼ横ばいとなりました。

債券投資家が超長期国債への投資を手控えたことなどから週初の日本債券市場は下落しました。2年国債入札が堅調な結果となったことなどから一時上昇する場面もありましたが、週央に実施された日銀の長期国債買入れオペでの買入れ額の減額を受け国債需給の悪化が意識されたことなどから、下げ幅は拡大しました。しかしその後は、低調な米経済指標などによる利上げ観測の後退を背景とした米国の金利低下圧力が日本にも波及し、日本債券市場は下げ幅を縮小し、週間ではほぼ横ばいとなりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、12月23日比で低下(価格は上昇)し、0.046%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 毎月勤労統計(11月) など

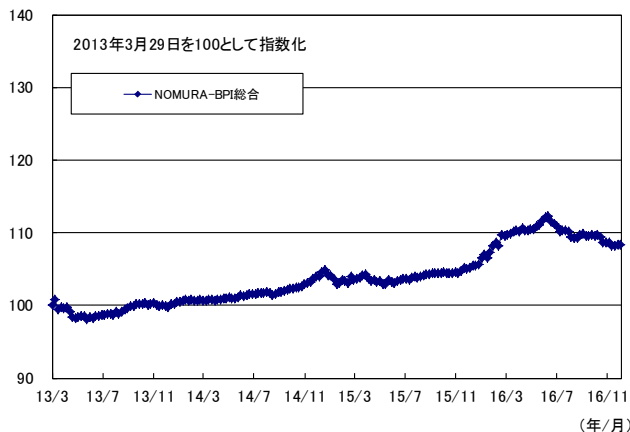
	2016/12/23	2016/12/30	変化幅
日本10年国債利回り*	0.056%	0.046%	-0.010%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	<b>0.00%</b>	☹️
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2013年3月29日～2016年12月30日



NOMURA-BPI総合	2016/12/23	2016/12/30	騰落率
	379.83	379.83	-0.00%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、12月23日比円ベースで、0.26%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、11月の米中古住宅販売契約指数や12月の米シカゴ購買部協会景気指数などの経済指標が市場予想を下回ったことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、イタリアの大手銀行の経営健全化に必要な資本額が当初予定を上回る見込みとなったことなどをを受けて安全資産への買いが集まったことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、12月23日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

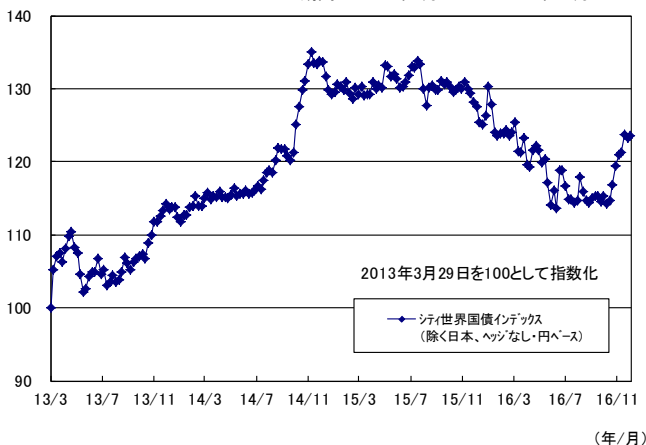
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 4日 ユーロ圏CPI(消費者物価指数、12月)
- 4日 FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録
- 5日 米ISM(サプライマネジメント協会)非製造業景況感指数(12月)
- 6日 ユーロ圏小売売上高(11月)
- 6日 米雇用統計(12月) など

	2016/12/23	2016/12/30	変化幅
米国10年国債利回り*	2.537%	2.444%	-0.093%
ドイツ10年国債利回り*	0.221%	0.208%	-0.013%

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	<b>0.26%</b>	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間>2013年3月29日～2016年12月30日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/12/23	2016/12/30	騰落率
	442.93	444.10	0.26%
円/ドル	117.24円	116.64円	-0.52%
円/ユーロ	122.65円	123.02円	0.30%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## 日本のREIT市場

### 市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、12月23日比で3.05%上昇しました。国内長期金利が低下したことや、一部投資家から買いが入ったことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比6.7%増の85,051戸となりました。内訳では分譲住宅が減少したものの、持家及び貸家が増加したため、全体で増加となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 毎月勤労統計(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

3.05%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年12月30日



東証REIT指数(配当込み)	2016/12/23	2016/12/30	騰落率
	3,320.77	3,422.06	3.05%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、12月23日比円ベースで、1.54%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、年末を控えた薄商いのなか、米国10年国債利回りが低下したことや、10月のS&P・コアロジック/ケース・シラー米住宅価格指数が前月比で上昇したことなどから、上昇しました。

欧州REIT市場や豪州REIT市場(ともに現地通貨ベース)も市場参加者が少ないなか、株式市場の上昇に連れて、上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 4日 ユーロ圏CPI(12月)
- 4日 FOMC議事録
- 5日 米ISM非製造業景況感指数(12月)
- 6日 ユーロ圏小売売上高(11月)
- 6日 米雇用統計(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

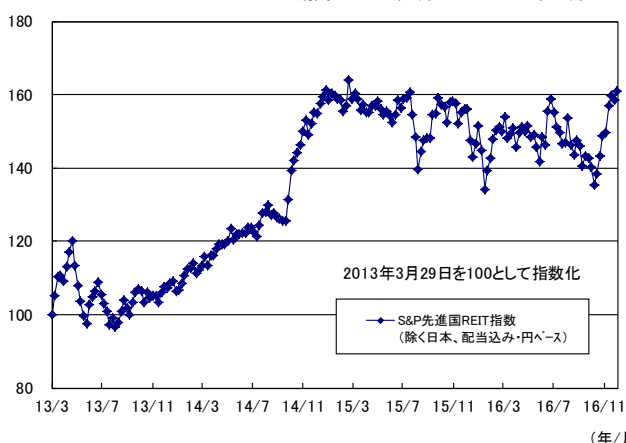
先週の騰落率

1.54%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年12月30日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2016/12/23	2016/12/30	騰落率
	926.15	940.41	1.54%
円/ドル	117.24円	116.64円	-0.52%
円/ユーロ	122.65円	123.02円	0.30%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、12月23日比円ベースで、2.19%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、大手インターネットサービス企業の新サービス発表や、米長期金利上昇が一服し資金流出懸念が和らいだことなどから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の上昇や、12月の製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回ったことなどから、上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、原油や鉄鉱石などの価格上昇や、米国の金利低下を受け新興国からの資金流出懸念が後退したことなどから、上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の上昇や、米国の金利低下を受け新興国からの資金流出懸念が後退したことなどから、上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 5日 ブラジル鉱工業生産指数(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

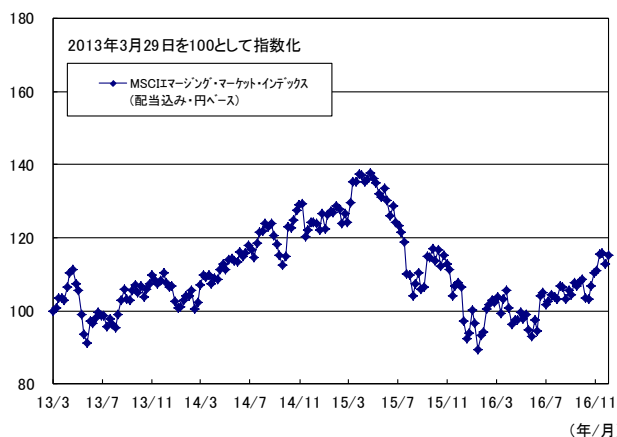
先週の騰落率

2.19%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年12月30日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/12/23	2016/12/30	騰落率
	1,721.03	1,758.78	2.19%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、12月23日比円ベースで、0.04%上昇しました。

ロシアでは、12月のCPI(消費者物価指数)が前年比で市場予想を下回りました。また、米政府は2016年の米大統領選挙への干渉を狙ったサイバー攻撃を行なったことへの対抗措置としてロシアに対する制裁を決めた一方、プーチン大統領は報復を実施しない意向を表明しました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

ポーランドでは、与党『法と正義』政権が、議会報道に関する規制の強化や憲法裁判所の意思決定に関する規則の変更など、国民の反発を招く政策を推進しており、抗議デモが発生するなど、政治混乱が続いています。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 4日 タイCPI(12月)
- 5日 ブラジル鉱工業生産指数(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

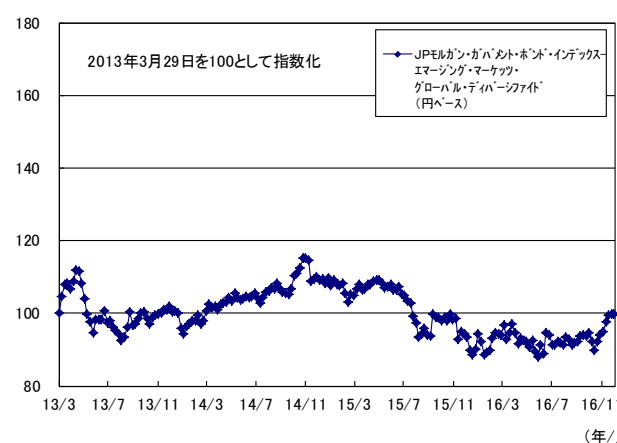
先週の騰落率

0.04%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年12月30日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/12/23	2016/12/30	騰落率
	251.56	251.66	0.04%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。



## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ■投資信託に係る費用について

2017年1月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会